

専門職大学院

アカウンティングスクール（国際会計研究科）



キャリアセンター職員 志賀 努



国際会計研究科事務課長 松村 祐明

国際会計研究科は、最新の会計とファイナンスの実務・理論の融合を目指す教育を行う日本初の社会人のための専門職大学院です。働きながら、平日夜間・土曜日を利用して都心の市ヶ谷田町キャンパスで学び、2年間でMBAを取得できます。

国際会計研究科には社会人だけではなく、自己の専門能力を高めてスキルアップを目指し、学部卒業後に入学する学生が在学生の3割を占めます。国際会計研究科は2012年度に入ってから、そのような就職活動を経験したことがない新卒学生を対象とした就職ガイダンスを3回開催しました。第1回就職ガイダンス(9月28日実施)では、キャリアセンター職員の志賀努(厚生労働省指定キャリアデベロップメント・アドバイザーCDA)が、「大学院生にとっての就職活動とは?」といった視点から、大学院生と学部生との就職活動に違いはあるのか、など、大学院生の就職に関する悩みに応える講演をしました。

第2回就職ガイダンス(10月11日実施)では、国際会計研究科事務課長の松村祐明(米国CCE.Inc.認定GCDF-Japanキャリ

アカウンセラー)が、就職活動(≒採用活動)はどのように行われるのか、エントリーシートの役割、エントリーシート作成上の注意、材料をどう集めるか等具体的なエピソードを交えてノウハウを提供しました。

第3回就職ガイダンス(10月25日実施)では、前回に引き続き、松村祐明が就職ガイダンスを行い、自己分析の目的とは何か、企業研究はなぜ必要なのかといったことについて触れるとともに、実際に自己分析を行うといったワークや企業情報の活用方法の他、中央大学独自の情報源を紹介しました。

ガイダンス後には、現在の各種業界の動向や採用状況などの就職活動の本格化を感じさせる質問が寄せられた他、在生書いたエントリーシートの添削や質問に答えました。また、参加学生からは、今後も継続して就職に関するセミナーを開催してほしいとの感想が寄せられました。

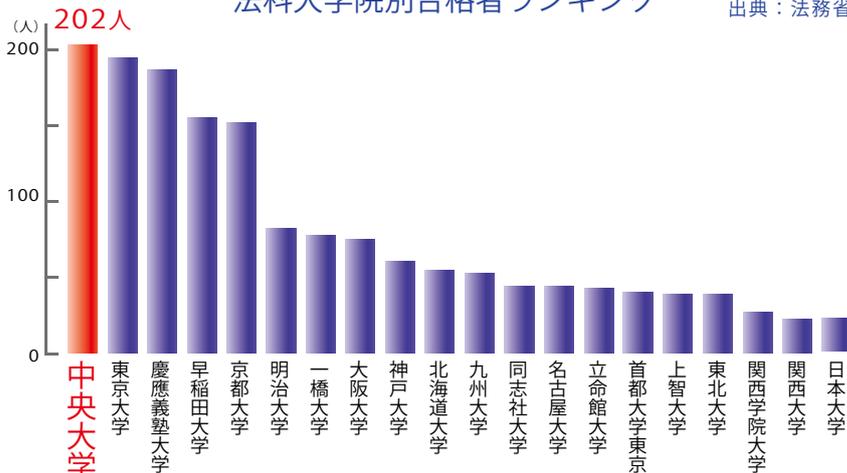
国際会計研究科では、引き続き新卒学生のための就職ガイダンス、サポートを行っていく予定です。

ロースクール（法務研究科）

現行司法試験制度になってから7回目となる平成24年司法試験において、中央大学法科大学院は現行第1回司法試験以来、

法科大学院別合格者ランキング

出典：法務省



6年ぶり2度目の合格者数全国第1位となる202名(昨年比26名増)の合格者を輩出しました。そのうち、新卒(本年3月修了)の合格者は123名に上ります。

これは、合格者のこれまでの努力はもちろんのこと、本学卒業生およびご父母の方々ならびに関係各位からの物心両面の力強いサポートの賜物といえます。また、他の法科大学院に先んじて学修環境や教育体制を改善・改革してきたことや、在学生の将来を見越して学修支援やキャリア支援を強化してきたこと、広報活動を積極的に行い、法科大学院志望者対象の入学説明会、

本法科大学院合格者対象の入学前説明会等を充実させ、志願者および入学者の拡大を図ってきたことに加え、法曹希望者の底辺拡大を目指して、本学入学センターおよび法学部と連携し、本法科大学院教員が全国各地の高校を訪問し、高校生を対象に法律を学ぶことの面白さ、職業としての法曹の魅力などについての講演や模擬授業を行ってきたこと、などが結実した結果だと考えています。

ここ数年、他の同規模法科大学院では本法科大学院における改善・改革に倣って学修環境や教育体制の充実・強化を図ってい

ビジネススクール（大学院戦略経営研究科）は、社会人が働きながら2年間でMBAを取得できるコース（平日夜間・土日開講）として、2008年4月に戦略経営専攻（MBAプログラム：専門職学位課程）を開設し、さらに、3年間で博士学位を取得できるコースとして、2010年4月にビジネス科学専攻（DBAプログラム：博士後期課程）を開設しました。

働きながら、MBAとDBAを連続して修得できる専門職大学院（ビジネススクール）としては、極めて特徴的な構成です。

本年9月のMBAプログラム修了生21名（写真）を含め、現在までに289名がMBA（経営修士（専門職））の学位を取得しました。在学時代に受講できなかった授業の聴講制度を充実させるとともに、本年はホームカミングデーを企画し、修了生向けのプログラムの充実も図っています。

本年はMBA設立5年目にあたることから、これまでの教育、研究活動についての自己点検・評価結果を報告書にまとめ、公益財団法人大学基準協会に対して経営系専門職大学院認証評価の申請を行っており、10月には評価員による実地調査が行われました。最終的な認証評価結果は、来年3月に公表される予定です。

ます。したがって、本法科大学院がこの熾烈な生存競争に打ち勝つためには、これまでの輝かしい実績に驕ることなく、さらに思い切った改善・改革が必要になるものと思われま

す。本法科大学院が、「法科の中央」の伝統を引き継ぎ、「實地應用ノ素ヲ養フ」という理念のもと、今後とも質の高い教育を提供し、数多くの優秀な法曹を社会に送り出すという使命を全うするため、今後ともご支援・ご協力をよろしくお願い申し上げます。

ビジネススクール（戦略経営研究科）

年刊誌「ビジネススクールレビュー」は第3号を数え、教員の論文やビジネスケースなど研究成果の発信をはじめ、修了生の優秀論文抄録やシンポジウム実施報告も掲載しています。

学内向けのイベントと並行して、一般公開のシンポジウム・公開講座、有料のセミナー講座、科目等履修制度を行っています。9月4日には、企業の企画・法務担当向けシンポジウム『アジア進出における法務戦略を考える』をベーカー&マッケンジー法律事務所（外国法共同事業）と共同し、11月17日には、MBAプログラムへの進学を検討する女性社会人・女性幹部の育成を検討する企業人事担当者を対象として、「女性がMBAを取得し、未来の戦略経営リーダーとなること」の意義・それを阻む問題点・その解決策について考察・討議することを目的とした「女性のためのMBAシンポジウム」を開催しました。



ビジネススクールのHPはこちら
http://www.chuo-u.ac.jp/chuo-u/cbs/index_j.html